

# 特定非営利活動法人鳥取青少年ピアサポート定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人鳥取青少年ピアサポートという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を鳥取県鳥取市薬師町46番地3内に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、主として不登校児童生徒、引きこもりがちな青少年、障害児・者、及びそれに関わる個人・法人、その他の団体に対して、相談活動・共同生活体験・就労体験等の機会を提供する事業を行い、児童生徒・青少年、障害児・者等の健全育成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健・医療・または福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係わる次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係わる事業

- ① 不登校児童生徒・引きこもりがちな青少年、障害児・者及び保護者を対象とした相談活動事業
- ② 不登校児童生徒・引きこもりがちな青少年、障害児・者を対象とした共同生活・就労体験活動事業
- ③ 若者、障害児・者の就労・起業支援事業
- ④ 児童・青少年、障害児・者等を対象としたものづくり体験を中心とする諸活動の企画・運営事業
- ⑤ 就労体験をかねた手作りパン製造事業、飲食提供事業等
- ⑥ 情報出版・図書活動の企画・運営事業
- ⑦ 障害福祉サービス事業

⑧ その他、第3条の目的を達成するために必要な事業及び前各号に付帯する事業

### 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人、法人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人、法人及び団体

2 理事会は、前項に定める会員の他に、その他の会員の種別及びその会員の会費の額を定めることができる。

(入会)

第7条 正会員は、この法人の次に掲げる条件を備えなければならない。

1 この法人の主旨に賛同し、共に活動を行う意志のあるもの。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付して本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出があったとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である法人、団体が消滅したとき。

(3) 継続して2年以上会費を滞納し、相当の期間を定めて催告してもこれに応じなかったとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が、次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及び抛出金品は、返還しない。

### 第4章 役員及び職員

(種別及び定款)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1)理事 3人以上10人以内

(2)監事 1人以上2人以内

2 理事のうち、1人を理事長とし、若干名を副理事長とする。副理事長の員数については、理事会の議決に基づく。

(役員を選出)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

4 役員が、次の各号の一に該当するに至ったときは、当然にその地位を失う。

(1)死亡したとき。

(2)法第20条各号の一に該当するに至ったとき。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序に従ってその職務を代行する。

3 理事は理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1)理事の業務執行の状況を監査すること。

(2)この法人の財産の状況を監査すること。

(3)前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事項があった場合は理事会及び総会に報告しなければならない。

(4)前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5)理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求することができる。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を遂行しなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の

過半数以上の議決によりこれを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に耐えられないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。  
(報酬等)

第 19 条 役員はその 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受け取ることができる。

- 2 前項の規定は、役員が職員を兼任し職員として給料を受けることを妨げない。
- 3 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 4 前 3 項に関して必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。  
(職員)

第 20 条 この法人に、事務局長その他の諸職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第 5 章 総会

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(機能)

第 23 条 総会は以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他理事会において重要であると認め付議された事項。

(開催)

第 24 条 通常総会は毎年 1 回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条の 4 項第 4 号の規定により、監事から請求があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日

から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は正会員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議決は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するものとする。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、1人(1法人、1団体)1票とする。

- 2 やむを得ない理由のために総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、文書をもって委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、前条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)日時及び場所

(2)正会員総数及び出席者数(書面表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その旨を付記すること。)

(3)審議事項

(4)議事の経過の概要及び議決の結果

(5)議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任されたい議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1)総会に付議すべき事項

(2)総会の議決した事項の執行に関する事項

- (3)第6条第2項に定める会員以外の会員の種別
- (4)入会金及び会費の額
- (5)役員の仕事及び報酬
- (6)事務局の組織及び運営
- (7)その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項  
(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1)理事長が必要と認めたとき。
- (2)理事総数の3分の1から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3)第15条第4項第5号の規定にり、監事から招集の請求があったとき。  
(招集等)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。
- 4 理事長は法人の運営において緊急かつ重大な事項について、理事会の招集が不可能である場合、暫定措置を講ずることができる。
- 5 前項において、理事会が理事長の暫定措置を不承認した場合、当該暫定措置は当然に無効となる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者及び出席者名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) 補助金及び助成金
- (7) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係わる事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長又は理事の互選に基づき選任された財務を担当する理事が管理し、その方法は、理事会の議決をもって決定する。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係わる事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日までの暫定の予算を組むことができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告、収支決算、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、理事長が作成し、監事の監査を受けなければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能

(3) 正会員の欠員

(4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数4分の3以上の承認を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうち、鳥取県に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において総会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。



## 第10章 雑則

### (細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	片山長生
副理事長	吉田紀之
理事	米田尚義
同	山内政夫
監事	湯口一文
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の既定にかかわらず、成立の日から平成16年度の年度の通常総会終了時までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正会員

① 入会金	10,000円
② 年会費	10,000円
  - (2) 賛助会員

① 入会金	5,000円
② 年会費	5,000円